

令和3年3月23日（火曜日）

強靱化5か年対策実施 自治体への支援措置を

足立参院議員 参院国交委で質疑



自民党の足立敏之参院議員は22日の参院国土交通委員会会で、経済対策として実施する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2021～25年度）について質問した。写真。災害や新型コロナウイルスの影響で財政状況が悪化している地方自治体が5か年加速化対策など公共事業を進めるため支援措置の

必要性を主張。総務省に手厚い配慮を求めた。

＝1面参照

総務省は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（18～20年度）に基づく国直轄・補助事業の地方負担に対する地方財政措置として「国土強靱化債」を創設。充当率が100%で元利償還金の50%を地方交付税で措置している。総務省の馬場竹次郎官房審議官は5か年加速化対策にも国土強靱化債などによる同様の手厚い措置を講じると説明。「今後も自治体が強靱化に全力を挙げることができるよう地方財政措置を適切に講じていく」と述べた。

足立氏は公共投資拡大の動きに伴い繰り越しや不調不落の増加が指摘されていることに対し、データを用いながら否定。当面、コロナ禍での発注が続くとした

上で「発注者には適切な予定価格の設定や適正な工期の設定、発注の平準化など、きめの細かい配慮が必要だ」と強調。特に市町村など自治体の発注で不調や不落が起これば円滑に執行できるとするべきだとの考えを示した。

国土交通省の青木田行不動産・建設経済局長は「今後、市町村など自治体での入札や事業の執行状況の把握に努め、必要に応じてさらなる対策を機動的に実施するなど、公共事業の円滑な施工確保にしっかりと取り組んでいく」と答えた。

CCUS成功へ 国交相決意表明

誇り持って入職する
若者増やし育てる

赤羽一嘉国土交通相は22日の参院国土交通委員会



赤羽国交相

建設業が発展するため、「建設キャリアアップシステム（CCUS）を必ず成功させるよう取り組んでいきたい」と決意表明した。自然災害が多発する中、建設業界がなくては国土を守れないとも強調。「誇りを持って建設業界に入職する若者を増やし、育てていくことが大変重要だ」と力を込めた。

＝2面に関連記事

自民党の足立敏之参院議員の質問に答えた。赤羽国交相は「かつて公共事業が無駄の代表とされたことが、業界で働く意欲を失わせてしまった」と指摘。災害時に地域の建設業が真っ先に被災現場へ入り、不眠不休で復旧に当たっているとした上で、「（若い世代が）誇りを持てる仕事に従事する環境づくりに全力を挙げて取り組む」と力を込めた。

建設通信新聞

足立議員

自治体事業へ財政支援を 未来ある産業へ改善



22日の参議院国土交通委員会
で自民党の足立敏之参院議
員は、新型コロナウイルス感
染症の影響による地方自治体

の財政悪化を念頭に置いた支
援措置について質問した。写
真。「防災・減災、国土強靱
化のための5か年加速化対策
など公共事業を進めていくた
めには、自治体への補助金や
交付金などのいわゆる裏負担
が必要だ。新型コロナウイルス
感染症の影響や度重なる災
害によって税収の悪化で自治
体の財政が痛んでおり、配慮

が必要だ」と懸念を示した。
質問に対し総務省は、防災
・減災、国土強靱化のため
3か年緊急対策と同様に、5
か年加速化対策でも防災・減
災・国土強靱化緊急対策事業
債などを講じることを説明。
充当率100%、元利償還金
の地方交付税措置率は50%と
する「手厚い措置」（総務省）
を継続する。

また、足立議員は就業者の
高齢化の状況に触れ、「この
ままでは建設業は決して未来
のある産業とは言えない状況
にあり、改善が必要だ」と主
張。近年、大学・高専・高校
における土木建築系学科の学
生数が減少していることなど
も示し、「土木を学ぶ学生の
減少が著しく深刻だと言わざ
るを得ない」と訴えた。

文部科学省の学校基本調査
によると、2011年度から
20年度までの10年間で、大学
の土木・建築・工学分野の学
科の学生数は約2900人、
高等専門学校（土木建築工学
科などの学科）で学ぶ学生数は
約1700人減少している。
高校は全体の生徒数が減る中
で土木関係学科の学生数も同
様に減っている。
赤羽一嘉国土交通相は
「（建設）業界がなくては国
土は守れない。若い世代が誇
りを持って国土を形成する建
設業に入職することは大変、
重要なことだ」と強調。「働
き方改革はもちろん、建設キ
ャリアアップシステムは必ず
成功させるように取り組んで
いきたい」と述べた。

赤羽
国交相

CCUS必ず成功させる

若者志す産業へ決意を問う

足立参院議員



自民党の足立敏之参議院議員は22日、参院国土交通委員会で質問に立ち、建設産業の再生の必要性を主張するとともに、その決意を赤羽一嘉国土交通大臣に聞いた。

足立議員は、「災害が発生した際、真っ先に被災地に駆け付けて崩れた土砂を排除したり、アクセス道路を確保したり、決壊した堤防を修復したり、災害対応を行っているのは、何も警察でも消防でも自衛隊でも無く、地域の建設業の皆さんだ。彼ら無しでは、災害からの復旧・復興は無い」と主張。

その建設業が、若者も志してもらえない未来のある基幹産業として持続的に発展していくために、

赤羽大臣はどのような決意を抱いているのか質問した。

これに赤羽大臣は、「かつて公共事業そのものが、無駄なもの代表みたいなことを言われたことが、その業界で働く意欲を失わせてしまった。これが一番の罪つくりだったと思う。実態は災害時、必ず地域の建設業界の皆さんが、真っ先に地域の守り手として不眠不休の戦いをしていたっているのが実態だ」と評価した。

また、「土砂災害の時も大雪の除雪対策についても、そのスキルというものを大変な伝統と伝承によって確立されている。こうした業界が無くては、国土を守れない」と主張。そうしたことをしっかりと世間に周知・徹底しながら、若い世代が誇りをもって国土を形成するこの建設業界にしっかりと入職してもらえ

るようにして、その「入職者を増やし、人材を育てることが大変重要なことだ」と強調した。

このため、現在官民を

挙げて取り組んでいる週休2日の確保をはじめとした建設業の働き方改革を今後も進めると同時に、「建設キャリアアップシステム（CCUS）」は、そのスタートとして必ず成功させるように取り組んでいく」と決意を表明。若者に志してもらえない産業となつて持続的に発展していくためにも、CCUSが欠かせないものである考えを示した。

足立議員は、若者の入職を増やすためには、給与の引き上げも重要だと指摘。新たな設計労務単価は、20年度比で1・2%上昇したものの、今回の単価設定のために昨年実施した労務費調査からは、単価の下落が判明し

ている。

2000以上もある単価のうち「その42%の項目で給与の下落が見られた。その分は、据え置き措置を講じて設計労務単価が設定されたため、全体的にアップした。逆に言うと、調査の結果では42%の項目で給与が下がっていた」と述べ、この状況を問題視。

給与水準が下がっていくような悪循環に陥らないようにするためにも、建設業の経営者は今回の労務単価のアップに見合った給与にしておくことが重要だと強調する。特に現在は、国土強靱化対策で公共投資が増えているため、安心して給与を引き上げてほしいとの考えを示した。

国土強靱化で足立参院議員

「自治体負担の軽減必要」

足立敏之参院議員は、22日の参院予算委員会で、地方自治体の公共事業費の執行について「たび重なる自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響で、自治体の税金が悪化している」と述べ、補助金・交付金に対する負担軽減を求めた。総務省は「防災・減災、国



土強靱（きょうじん）化のための5か年加速化対策」について、「国土強靱化に全力を挙げるこ

とができる地方財政措置を講じる」などと答えた。今後5年で事業費15兆円を投じる加速化対策については、初年度分の事業費を計上した2020年度第3次補正予算が1月28日に成立。足立氏は「少なくとも今後5年間で国費7・5兆円が確保

される。大きな成果だ」と述べる一方、「今後の公共事業の執行には補助金・交付金に対する自治体の負担を軽減する必要がある」とも話し、コロナ禍で税金が悪化している自治体の負担を軽減する必要性を指摘した。総務省は、18～20年度の3か年緊急対策で、「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」を創設して補助事業に対する自治体負担を軽減してお

り、加速化対策に対しても「同様の手厚い措置を講じる」（馬場竹次郎大臣官房審議官）と答弁。自治体の入札不調・不落の発生防止に向けては、国土交通省の青木由行不動産・建設経済局長が「施工確保対策を強化する」と述べ、建設業団体と自治体が意見交換を開き、「受注者側の受注体制の共有、入札制度の改善を検討してもらう」などと述べた。

令和3年3月23日（火曜日）



【参議院国交委】足立敏之議員「自治体発注事業の円滑な執行を」

足立敏之参議院議員（自民党）は22日の参院国土交通委員会で質問に立ち、建設産業の再生や地方自治体が発注する公共事業の円滑な執行等に向けた対策の必要性を訴えた。



円滑な施工確保が必要と訴える足立議員

足立議員は、2021年度から始まる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について「25年度まで毎年、公共事業費が少なくとも国費ベースで7・5兆円程度確保される見通しが立った。建設産業の企業経営の観点からも重要な大きな成果だと思う」と感謝した。その上で当面はコロナ禍での発注が続くことから「発注者にはこれまで以上に適正な予定価格や工期の設定、発注の平準化など、きめの細かい配慮が必要」と指摘。特に市町村をはじめとする自治体の工事発注等が円滑に執行できる取り組みが必要とした。

国土交通省不動産・建設経済局の青木由行局長は、加速化対策が始まることを受けた施工確保対策を強化するため、建設業団体との緊密な連携を地方

自治体へ要請していることや、都道府県公契連にも国が参画し、市町村に対しても円滑な施工確保の実施を直接働き掛けるなど、取り組みを強化していると説明。今後は「自治体における入札事務の執行状況などを把握し、必要に応じ対策を機動的に実施して、公共事業の円滑な施工確保に努めたい」と答弁した。

また、足立議員は建設産業で若手の入職者を増やすためには、給与のアップと週休2日の推進が不可欠であるとし「建設分野の経営者には公共工事設計労務単価の上昇に見合う給与アップをお願いしたい。加速化対策などで公共投資は増えているので、安心して取り組んでほしい」と話した。

最後に、建設産業が若者から志してもらえる未来のある産業として持続的に発展していくための決意を問われた赤羽一嘉大臣は「地域の守り手」である建設業界の活躍に感謝しながら「こうした業界がなくては国土が守れないという成功事例も周知徹底しながら、誇りを持って入ってくる若い世代の入職者を増やし、人材を育てることが大変重要」と述べた。建設産業における働き方改革の重要性にも触れ、特に建設キャリアアップシステムについては「必ず成功させるように取り組んでいきたい」との決意を示した。